

施策コード	3-2
-------	-----

中心所管課	消防本部総務課
関連所管課	危機管理課

第3章	豊かな自然とともに安心して住み続けられるまちづくり -安全・安心-							
基本施策名	2 消防・救急							
総合計画の目標指標								
指標名	単位	策定時	実績値			目標値		SDGs独自指標
		R2	R3	R4	R7	R12		
立入検査実施率	%	14.0	16.0		15.0	16.0		
住宅用火災警報器設置率	%	75.0	71.0		80.0	85.0		
心肺停止傷病者の付近に居合わせた人による応急手当実施率	%	55.0	70.0		57.0	60.0		

施策の内容(主な取組)		
単位施策名	実績・成果	今後の方向
1 火災のない安心して暮らせるまちづくり	住宅用火災警報器設置の普及のため、女性防火クラブと協力し市内イベント及び大型物販店にて住宅火災予防啓発用チラシ等の配布 査察計画書に基づき611件の立入検査及び特定違反(防火管理者未選任)37件を是正	住宅用火災警報器の設置率については横ばい傾向にあるので個別訪問等で未設置世帯には直接指導することが必要である。老人クラブ、福祉施設関係者等と協力し高齢者世帯への住宅防火の呼びかけ。
2 消防・救助体制の充実強化	消防団員の定数確保のため、処遇改善を行う。消防車両や資機材は計画的に整備を行う。様々な災害に対応するための訓練を実施する。西部出張所移転建設事業を引き続き進める。	処遇改善のため出動報酬の増額改定を検討する。災害事案に対応する資器材を適時更新整備する。西部出張所はR6年度運用開始予定。
3 救命率の高いまちづくり	救急現場でのバイスタンダーCPRの実施率は近年大幅に上昇、背景に応急手当の普及、119番通報における指令センター口頭指導がある。救急隊員の系統的な教育体制の確立。	バイスタンダーCPRを担う若年代層への普及を積極的に実施。救急救命士の養成、技量向上を関係機関との連携を含めて図っていく。
4 災害に対する強じんな体制の構築	東三河地区の被災を想定した緊急消防援助隊中部ブロック合同訓練及び防災航空隊合同訓練をそれぞれ9月に実施予定。消防機械器具、無線通信機器等を適正に維持管理している。	市内、隣接市、県下などの関係機関との合同訓練や情報共有を引き続き実施する。災害活動に支障ないよう計画的に機器等を配備をする。

個別計画の目標指標								
計画名	蒲郡市救急業務高度化推進計画					計画期間	平成26年度～令和5年度	
指標名	単位	策定時	実績値				目標値	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R12
応急手当普及啓発	回	15	30					
高規格救急車更新	台	0	0					
救急救命士養成(年)	人	1	1				1	1
病院収容所要時間	分	30分6秒	31分5秒					

個別計画の目標指標								
計画名	蒲郡市消防署教育訓練計画				計画期間	2018年度～2022年度		
指標名	単位	策定時	実績値			目標値		
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R12
実施研修項目	%	100	100				100	100

主要事業の実績評価					
施策番号	事業名	事業費(千円)		実績(R3年度)	今後の方向
		R3(決算額)	R4(予算額)		
		人工			
1	防火対象物立入検査	355	613	防火対象物535件、危険物施設76件の令和3年度累計611件を実施	年間650件程度の立ち入り検査の実施及び特定違反の早期是正指導
		0.1			
1	住宅防火広報活動	355	613	住宅火災予防啓発物品をぐりやく市で200部、大型物販店で600部配布	個別訪問で住宅防火指導、各種イベントでの広報活動回数の増加
		0.1			
2	消防団員定数確保	44,672	50,252	様々な処遇改善を実施 定数362人、実員345人	処遇改善のため出動報酬の増額改定を検討する。
		0.1			
2	消防署西部出張所移転建設事業	74,272	289,277	用地取得、造成工事実施設計 建設工事実施設計等	R4年度 用地造成工事 R5年度 庁舎建築工事 R6年度 運用開始
		0.1			
3	救急講習会の実施	7,328	7,549	令和2年から続く新型コロナの影響で講習会の開催数は減少。	開催数が増加することを見越した感染対策準備、講習資器材を整備する。
		0.1			
3	生涯教育病院研修	7,328	7,549	運用救命士について年24時間の病院研修を実施。	年24時間の病院研修において内容充実としたプログラムを展開する
		0.1			
4	関係機関合同訓練	4,569	4,849	県防災航空隊、蒲郡警察、海上保安署、東三河・西三河地区消防本部とそれぞれ合同訓練を実施	引き続き関係機関との連携訓練を定期的実施
		0.1			

総括評価	成果・課題	立入検査実施率はプラス2%となった。住宅用火災警報器設置率はマイナス4%となったが、該当年度により誤差があるため、引き続き、設置率向上のため他機関と連携しながら啓発活動を継続していく。心肺停止傷病者の付近に居合わせた人による応急手当実施率はプラス15%となったが、引き続き、バイスタンダーCPRを担う若年代層への普及を積極的に実施していく。
	今後の方向	市民の生命及び財産を守るため、火災のない安心して暮らせるまちにするため住宅用火災警報器設置率向上を目指します。また、救命の連鎖により一人でも多くの命を救っていききたい。